

令和元年度(第8期)事業報告

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

公益社団法人沖縄県農林水産団体共済会は、令和元年度事業計画における基本方針および事業実施計画に基づき、公益目的事業(退職金共済事業、福祉事業)、その他の事業(退職資金給付事業、療養見舞金、厚生事業費、福利貸付金)を実施しました。各事業の実施状況を以下のとおり報告します。

I. 事業の実施状況

1. 公益目的事業

(1) 退職金共済事業(共済制度)

本事業は、所得税法施行令第73条に基づく退職金給付に関する事業です。

① 会員数および被共済者数

会員(加入事業主)数は、前年度と同様60団体となりました。被共済者(職員)人数は、新規採用等に伴う増加が200人、退職に伴う減少が207人となり、令和元年度期末時点で2,738人と前年度より7人の減少となりました。

	期首	増加	減少	期末	増減
会員数(団体)	60	—	—	60	—
被共済者人数(人)	2,745	200	207	2,738	△7

② 会員からの積立掛金(年間)

会員が積立てた年間掛金は2千1百万円減少の6億5千万円でした。

	令和元年度	平成30年度	増減
掛金額(百万円)	650	671	△21

③ 退職者に給付した退職給付金

被共済者の退職に伴う退職給付金は、人数で207人、給付額で9億1千万円となりました。前年度と比べて人数で変わらず、支給額で1億1千7百万円減少しました。退職事由は定年が63人、自己都合が142人、死亡退職が2人でした。

	令和元年度	平成30年度	増減
給付人数(人)	207	207	—
給付金額(百万円)	910	1,027	△117

④ 給付還元

給付還元は、会員から受け入れた掛金に対し毎年度一定の利息を付加しており、これは積立掛金とともに退職金支払の原資となるものです。今年度は付加利率で1.0%、金額で8千5百万円を付加し、責任準備金に繰入れました。

	令和元年度	平成30年度	増減
付加利率(%)	1.0	1.1	△0.1
付加金額(百万円)	85	95	△10

⑤ 責任準備金の状況

令和元年度期末の被共済者2,738人に対し、今後の退職給付金の支給に備えるための給付責任準備金は86億1千6百万円となり、前年度より1億7千5百万円減少しました。責任準備金のうち会員が積立てた掛金額は69億9千8百万円、本会が利息相当として付加してきた額の累計は16億1千8百万円となりました。

	令和元年度	平成30年度	増減
準備金額(百万円)	8,616	8,791	△175
うち積立掛金	6,998	7,026	△28
うち付加金	1,618	1,765	△147
被共済者人数(人)	2,738	2,745	△7
1人当たり準備金額(千円)	3,146	3,202	△56

(2) 地域住民福祉事業

本事業は、沖縄県内の社会福祉を担う会員および諸組織の活動を資金面から支援を行う事業です。令和元年度の実施状況は以下のとおりです。

① 助成金

会員が主催又は共催する地域住民に対する健康診断に係る経費の一部助成を実施しました。

助成内容	助成先	金額(千円)
健康診断の実施に係る経費	全国共済農業協同組合連合会 沖縄県本部	72

② 災害復旧・復興を支援する義援金等の寄付

- ・首里城再建支援寄付金 30 万円

③ 福祉施設、福祉団体等への金品等の寄贈

沖縄県下の援助を必要とする子どもたちへの支援や地域社会福祉の向上を目的として、資金面からの支援を継続して実施しており、今年度は児童養護施設や子どもの貧困対策組織、社会福祉法人等 17 団体へ計 379 万円を寄贈しました。

寄付目的	分類	施設・団体名
施設に入居する児童に対する支援	児童養護施設	美原福祉会「石嶺児童園」 基督教児童福祉会「愛隣園」 県社会福祉事業団「漲水学園」 袋中園「青雲寮」 国際福祉会「美さと児童園」 豊友会「島添の丘」 ひんぷん会「なごみ」 紺碧の会「ならさ」
海難遺児への学資等の支援	公益法人	(公財) 漁船海難遺児育英会
施設利用者に対する支援	視覚・知的障害者施設	県視覚障害者福祉協会「沖縄点字図書館」
法人の活動全般に対する支援	社会福祉関係団体	沖縄県共同募金会 日本赤十字社沖縄県支部
	救急医療支援団体	NPO 法人メッシュ・サポート
	生活支援団体	NPO 法人にじのはしファンド
	食糧支援団体	NPO法人フードバンクセカンドハーベスト沖縄
	教育支援団体	NPO 法人エンカレッジ
沖縄子どもの貧困対策	沖縄県主体組織	沖縄子どもの未来県民会議

2. その他の事業（相互扶助事業）

(1) 施設退職金共済事業（施設制度）

本事業は、共済制度を補完するもう一つの退職金事業であり、会員の退職給付引当金および役員退職慰労引当金の財源を積み立てることを目的としております。

① 会員数および被共済者数

会員数は、前年度と同様 62 団体となりました。被共済者人数(職員および役員)は、

新規採用等により職員が 201 人、役員が 27 人、併せて 228 人増加しました。一方、退職等により職員が 210 人、役員が 27 人、併せて 237 人減少しました。令和元年度期末時点で 2,867 人となり、前年度より 9 人の減少となりました。

	期首	増加	減少	期末	増減
会員数(団体)	62	—	—	62	—
被共済者人数(人)	2,876	228	237	2,867	△9
うち職員数	2,779	201	210	2,770	△9
うち役員数	97	27	27	97	—

② 会員からの積立掛金（年間）

会員が積立てた掛金は前年度より 1 千 4 百万円減少し、2 億 5 千 6 百万円となりました。

	令和元年度	平成 30 年度	増減
掛金額(百万円)	256	270	△14

③ 会員に給付した退職資金給付金

被共済者の退職等に伴い会員へ給付した退職資金給付金は人数が 237 人、支給額が 2 億 8 千 6 百万円となりました。前年度と比べて人数で 16 人増加も支給額で 2 千 2 百万円減少しました。

	令和元年度	平成 30 年度	増減
給付人数(人)	237	221	+16
うち職員	210	207	+3
うち役員	27	14	+13
給付金額(百万円)	286	308	△22
うち職員	261	288	△27
うち役員	25	20	+5

④ 給付還元

給付還元は、会員から受け入れた掛金に対し毎年度一定の利息を付加しており、これは掛金とともに会員の退職資金支払の原資となるものです。今年度は昨年と同様に付加利率で 0.7%、金額で 1 千 7 百万円を付加し、責任準備金に繰入れました。

	令和元年度	平成 30 年度	増減
付加利率(%)	0.7	0.7	—
付加金額(百万円)	17	17	—

⑤ 責任準備金の状況

令和元年度期末の被共済者 2,867 人に対し、今後の支給に備えるための退職資金準備金は 24 億 8 千 8 百万円となり、前年度より 1 千 2 百万円減少しました。責任準備金のうち会員が積立てた掛金額は 21 億 4 千 3 百万円、本会が利息相当として付加してきた額の累計は 3 億 4 千 5 百万円となりました。

	令和元年度	平成 30 年度	増減
準備金額(百万円)	2,488	2,500	△12
うち積立掛金	2,143	2,112	+31
うち付加金	345	388	△43
被共済者人数(人)	2,867	2,876	△9
1人当たり準備金額(千円)	868	869	△1

(2) 福利事業（施設制度）

本事業は、被共済者（職員）の生活の安定および福利の向上を目的に次のことを行っております。

① 被共済者への療養見舞金

被共済者に対し 1 泊 2 日以上入院療養に見舞金を支給しました。今年度は 57 件、179 万円の実績となりました。前年度より件数で 24 件減少、金額で 36 万 7 千円減少しました。

	令和元年度	平成 30 年度	増減
支給件数(件)	57	81	△24
支給金額(千円)	1,786	2,153	△367
1件当たり支給金額(千円)	31	27	+4

② 福利厚生及び文化活動等助成

会員が実施する福利厚生および文化活動等に対し助成金を支給しました。今年度は件数 10 件、金額 40 万円の助成を行いました。

③ 福利貸付金

被共済者に対して生活および教育等の福利厚生に必要な資金を融資しており、期末現在で 636 人の被共済者が利用しています。貸付金残高は 12 億 5 千 6 百万円、件数は 1,275 件となりました。

(次ページの表を参照)

福利貸付金

	令和元年度	平成 30 年度	増減
貸付件数(件)	296	275	+21
貸付金額(百万円)	369	355	+14
償還金額(〃)	490	507	△17
貸付金残高(〃)	1,256	1,376	△120
貸倒引当金(〃)	△3	△3	-
控除後残高(〃)	1,253	1,373	△120
残高件数(件)	1,275	1,315	△40

Ⅱ. 運用資産の状況

1. 資産の状況

運用資産は前年度より2億8百万円減少し、118億4千1百万円となりました。

(単位：百万円、%)

	令和元年度		平成 30 年度		増減	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
普通預金	235	2.1	387	3.2	△152	△1.1
定期預金	100	0.8	100	0.8	-	0.0
債券 ※	2,823	23.8	2,828	23.5	△5	0.3
投資信託	593	5.0	742	6.2	△149	△1.2
退職年金共済	5,634	47.6	5,416	44.9	218	2.7
優先出資証券	1,200	10.1	1,200	10.0	-	0.1
福利貸付金	1,256	10.6	1,376	11.4	△120	△0.8
合計	11,841	100.0	12,049	100.0	△208	-

※ 満期保有目的の債券は取得価額、その他有価証券は市場価格のあるものについては時価評価額

2. 運用利回りの状況

運用利回りは、公益目的事業で 1.27%、その他の事業で 0.70%となりました。

(単位：百万円、%)

	公益目的事業	その他の事業	計
平均残高	8,747	3,002	11,749
運用収益	154	29	183
直接経費	12	-	12
間接経費(一般管理費)	31	7	38
運用利回り(%)	1.27	0.70	1.13
(間接経費除く)	(1.62)	(0.94)	(1.45)

※ 運用利回りは、分母は投資元本の平均残高、分子は有価証券等の運用益(利息配当&売却損益)から直接経費及び間接経費を差引いた金額(準備金繰入、福祉事業及び福利事業費は除く)として算出。

Ⅲ. 決算の状況

1. 正味財産の状況

正味財産は公益目的事業会計で 31 百万円の減少、その他の事業を管理する収益事業等会計で 2 百万円増加し、法人全体では前年度より 29 百万円少ない 7 億 5 千 2 百万円となりました。

(単位：百万円)

	公益目的事業	収益事業等	法人	合計
令和元年度	59	432	261	752
平成 30 年度	89	431	261	781
増 減	△31	+2	-	△29

2. 経常収益の状況

経常収益は法人全体で 10 億 9 千 4 百万円となり、前年度より 2 千 2 百万円増減しました。

(単位：百万円)

	公益目的事業	収益事業等	法人	合計
受取掛金	650	256	-	906
有価証券利息等	134	9	7	150
福利貸付金利息	-	20	-	20
その他	18	-	-	18
令和元年度	802	285	7	1,094
平成 30 年度	810	299	7	1,116
増 減	△8	△14	-	△22

3. 経常費用の状況

経常費用は法人全体で10億7千2百万円となり、前年度より4千5百万円減少しました。

(単位：百万円)

	公益目的事業	収益事業等	法人	合計
退職金共済事業	747	274	—	1,021
福祉事業	4	—	—	4
福利事業	—	2	—	2
管理費	31	7	7	45
令和元年度	782	283	7	1,072
平成30年度	814	296	7	1,117
増減	△32	△13	—	△45

4. その他

「特定資産評価損益等」は、投資信託の売却益で212万円、その他保有債券および投資信託の時価差額(期末時価－期首時価)で5,321万円のマイナス、合計5,109万円のマイナスとなりました。

IV. 組織運営・管理の状況

1. 機関運営

① 各機関の運営状況は次のとおりです。(詳細はV. 主要処理事項を参照)

機関名	社員総会	理事会	監事(監査)	会計監査人(監査)
開催数	1回	4回	2回	2回

② 理事・監事の辞任に伴い、通常総会において新たに理事4名・監事1名を選任しました。その後の理事会において代表理事を選任しました。

③ 理事・監事改選に伴う変更登記の実施、所管する行政庁へ役員変更および定期提出書類について遅滞なく届出を行いました。

2. 業務執行態勢

(1) 資金運用管理

① 理事会で承認された「令和元年度資金運用方針書」に基づき運用管理を行いました。

- ② リスク管理について、毎月の頻度で保有債券等の時価情報の取得・分析を行い、報告書を作成、本会設置の「資金運用会議」にて定期的に報告を行いました。
- ③ 「資金運用会議」において、半期毎の資金運用報告書および翌年度の資金運用方針書を策定し、理事会にてそれぞれ報告および提案を行いました。

(2) 財産管理

各事業担当者、出納担当者、決裁者間で逐次に相互確認を行う態勢を整え、適正な財産管理に努めました。

(3) 情報管理

- ① 「個人情報等保護方針」にもとづき個人情報の適正な取扱いに努めました。
- ② 情報システム上の個人データ保護のため、IT機器管理者を置き、ハードウェアおよびソフトウェアのメンテナンス等を随時行い、適切な運用に努めました。
- ③ 本会職員に対して個人情報の取扱いに関する教育を実施しました。

(4) 業務執行能力の向上

- ① 事務局の業務スキル向上のため、勉強会や資格取得への取組みを行いました。資格取得および勉強会参加状況

名 称	参加者	資格取得
1. 日銀金融懇談会	1 名	-
2. 公益法人協会主催 資産運用講座 2019	1 名	-
3. 全国共済事業協議会職員研修会	1 名	-

- ② 本会を含め9都府県で構成する共済事業協議会、九州地区3県で構成する共済事業事務研究会に常勤役員および管理職が参加し、相互に情報交換を行いました。

(5) 役職員の状況

常勤役員1名(専務理事)は、非常勤役員は8名(理事6名、監事2名)、事務局職員は4名です。

3. 加入推進・情報公開

- ① 加入推進は、パンフレットの配付やホームページへ事業案内の掲載を行いました。
- ② 情報公開は、平成30年度の事業報告等必要な資料を本会事務所内での閲覧に供したほか、広く閲覧できるよう本会ホームページに資料を掲載しました。

V. 主要処理事項

年月	処理事項
平成31.	
4.5	第1回資金運用会議
4.25	第2回資金運用会議
令和1.	
5.9~10	平成30年度決算の会計監査人監査実施
17	第3回資金運用会議
	平成30年度決算の監事監査実施
21	第4回資金運用会議
5.30	第1回理事会 第1号議案 平成30年度事業報告及び財務諸表等の承認について 第2号議案 役員（理事および監事）の補欠選任について 第3号議案 「役員の報酬等及び費用に関する規程」の一部変更について 第4号議案 令和元年度通常総会の開催について 第5号議案 令和元年度会計監査人の報酬について （報告事項）代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告 平成30年度資金運用報告
6.24	第5回資金運用会議
6.28	令和元年度通常総会 第1号議案 平成30年度事業報告及び財務諸表等の承認について 第2号議案 役員（理事および監事）の補欠選任について 第3号議案 「役員の報酬等及び費用に関する規程」の一部変更について
	第2回理事会 第1号議案 代表理事の選任について 平成30年度事業報告を提出（行政庁 沖縄県知事）
7.8~10	全国共済事業協議会上期定例会議（於長野県）
7.23	第6回資金運用会議

年月	処理事項
7. 25	福祉事業実施（寄付） 沖縄県農業協同組合 生活部
8. 6	役員変更に伴う変更届出書を提出（行政庁 沖縄県知事）
8. 29	第 7 回資金運用会議
9. 12	第 8 回資金運用会議
9. 27	公益法人資産運用講座（於東京都）
10. 16	第 9 回資金運用会議
10. 25	日銀金融懇談会 出席
10. 30～31	令和元年度仮決算の会計監査人監査実施
11. 6	第 10 回資金運用会議
11. 7	令和元年度仮決算の監事監査実施
11. 14	第 11 回資金運用会議
11. 18	第 3 回理事会
	第 1 号議案 2019 年度福祉団体等への寄付について
	（報告事項）2019 年度上半期事業報告および財務状況報告
	代表理事・業務執行理事の職務執行状況報告
	2019 年度上半期資金運用報告
	2019 年度上半期 監事監査報告
12. 13	第 12 回資金運用会議
12. 19	退職金共済事務研究会（於沖縄県）
令和 2 年	
1. 15～16	全国共済事業協議会下期定例会議（於鹿児島県）
1. 15	福祉事業実施（寄付） 沖縄県農業協同組合 生活部
1. 24	福祉事業実施（寄付）
	日本赤十字沖縄県支部、沖縄県共同募金会、沖縄こどもの未来県民会議、
	メッシュ・サポート
1. 27	第 13 回資金運用会議
1. 31	福祉事業実施（寄付） 漁船海難遺児育英会他 13 件

年月	処理事項
2.7	日銀金融懇談会 出席
2.3	行政庁立入検査
2.18	第14回資金運用会議
3.3	第4回理事会 第1号議案 令和2年度事業計画及び収支予算の設定について 第2号議案 令和2年度共済制度及び施設制度付加利率の設定について 第3号議案 令和2年度役員報酬について 第4号議案 令和2年度資金運用方針の設定について 第5号議案 総会運営規則の設定について 第6号議案 理事会運営規則の設定について
3.18	令和2年度事業計画及び収支予算書を提出（行政庁 沖縄県知事）
3.24	福祉事業実施（寄付） 全国共済農業協同組合連合会沖縄県本部
3.25	第15回資金運用会議